

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	451,078	426,226	831,486
経常利益又は経常損失() (千円)	20,379	55,286	22,352
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	7,995	30,602	134,581
四半期包括利益又は包括利益(千円)	13,706	20,678	105,906
純資産額(千円)	1,333,872	1,227,052	1,241,672
総資産額(千円)	1,787,589	1,815,187	1,752,839
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期(当期)純損失金額()(円)	2.27	8.67	38.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.6	67.6	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,626	176,035	67,536
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	337,921	4,269	317,594
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,528	35,586	54,221
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	658,818	828,222	683,540

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額()(円)	1.94	3.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第44期第2四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第43期第2四半期連結累計期間及び第43期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の景気停滞を脱しつつあるものの、ギリシャ危機を背景とした円高・株安に直面し、頼みの外需を下押しする懸念が出てきました。

当社グループの主要顧客であるオートリース会社を中心とする自動車関連ファイナンス業界は、大震災の影響による新車供給不足から、再リースが促進されてリースアップする車両が減少し、中古車オークション市場においても出品車両の減少が継続しております。加えて福島原発事故による放射能の風評被害と円高進行が中古車輸出にマイナスの影響を及ぼしております。

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、再販業務支援売上では、入札会における出品台数の減により、当初予想は上回ったものの、前年同期比では23.6%減の225,580千円となりました。

一方、システム業務支援売上はシステム商品の拡販が順調に進み、定期的なレンタル収入が増加しており、前年同期比で28.7%増の200,645千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は426,226千円で前年同期比5.5%の減収となりました。販売費及び一般管理費は、全社的なコスト削減活動の効果継続と本社移転による賃借料減により、前年同期比18.0%減の179,021千円となり、営業利益では48,207千円と前年同期比187.5%の増益となりました。これに営業外収益として保有株式の配当及び投資ファンドの利益を加えた経常利益でも、55,286千円と同171.3%の増益となりました。これに特別損益と法人税等を加減した四半期純利益は30,602千円（前年同期は7,995千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加及び、減価償却費の計上等により、当第2四半期連結会計期間末には、828,222千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は176,035千円の収入（前年同期は72,626千円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上56,025千円、仕入債務の増加額50,269千円、減価償却費の計上29,547千円及び売上債権の減少額23,432千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4,269千円の収入（前年同期は337,921千円の支出）となりました。主なプラス要因は、保険解約収入141,174千円であります。主なマイナス要因は、保険積立による支出133,777千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は35,586千円の支出（前年同期比33.5%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額35,351千円によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社タイムラー	東京都大田区久が原6-12-16	1,710,000	48.46
千村 岳彦	東京都大田区	960,000	27.21
小堀 元裕	東京都千代田区	178,400	5.06
千村 久湖	東京都大田区	90,000	2.55
市川 正史	東京都港区	60,800	1.72
関家 一馬	東京都港区	50,000	1.42
小堀 剛	東京都中央区	30,000	0.85
青山 泰長	愛知県西尾市	24,600	0.70
上田 勇治	北海道旭川市	20,000	0.57
井坂 俊達	東京都千代田区	16,200	0.46
計	-	3,140,000	89.00

- (注) 1. 当社は自己株式41,466株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,200	35,282	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,282	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,400	-	41,400	1.16
計	-	41,400	-	41,400	1.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	神野 吾郎	平成23年9月14日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,304	802,941
売掛金	71,052	53,760
営業未収入金	52,184	46,042
有価証券	125,235	125,280
たな卸資産	4,742	386
その他	176,271	22,781
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	1,087,786	1,051,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,141	227,526
減価償却累計額	53,873	60,587
建物及び構築物(純額)	170,268	166,938
車両運搬具	11,477	11,477
減価償却累計額	8,337	8,903
車両運搬具(純額)	3,140	2,573
工具、器具及び備品	84,293	92,992
減価償却累計額	71,734	74,415
工具、器具及び備品(純額)	12,558	18,577
土地	120,430	120,430
リース資産	5,345	-
減価償却累計額	3,480	-
リース資産(純額)	1,864	-
有形固定資産合計	308,262	308,520
無形固定資産	86,322	78,235
投資その他の資産		
投資有価証券	171,665	145,372
その他	123,270	256,333
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	270,469	377,239
固定資産合計	665,053	763,995
資産合計	1,752,839	1,815,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,359	12,322
営業未払金	251,312	318,619
未払法人税等	5,646	11,373
賞与引当金	11,366	10,592
その他	41,898	43,182
流動負債合計	339,583	396,089
固定負債		
退職給付引当金	19,505	20,940
役員退職慰労引当金	116,778	120,741
資産除去債務	9,996	10,146
その他	25,302	40,217
固定負債合計	171,583	192,045
負債合計	511,166	588,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	813,849	809,165
自己株式	18,251	18,264
株主資本合計	1,178,272	1,173,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,400	53,001
為替換算調整勘定	-	474
その他の包括利益累計額合計	63,400	53,476
純資産合計	1,241,672	1,227,052
負債純資産合計	1,752,839	1,815,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	451,078	426,226
売上原価	215,885	198,996
売上総利益	235,192	227,229
販売費及び一般管理費	218,427	179,021
営業利益	16,765	48,207
営業外収益		
受取利息	237	445
受取配当金	1,853	2,398
保険解約益	9,659	-
受取賃貸料	838	2,838
その他	1,296	2,680
営業外収益合計	13,885	8,362
営業外費用		
支払利息	34	7
持分法による投資損失	6,021	617
賃貸借契約解約損	3,000	480
その他	1,214	178
営業外費用合計	10,271	1,283
経常利益	20,379	55,286
特別利益		
固定資産売却益	-	758
特別利益合計	-	758
特別損失		
固定資産除却損	51	20
減損損失	17,358	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,403	-
事務所移転費用	2,425	-
特別損失合計	26,238	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,859	56,025
法人税、住民税及び事業税	15,724	9,941
法人税等調整額	13,588	15,480
法人税等合計	2,136	25,422
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,995	30,602
四半期純利益又は四半期純損失()	7,995	30,602

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,995	30,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,976	10,398
為替換算調整勘定	1,733	474
その他の包括利益合計	5,710	9,924
四半期包括利益	13,706	20,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,706	20,678

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,859	56,025
減価償却費	37,642	29,547
引当金の増減額(は減少)	6,283	4,621
減損損失	17,358	-
受取利息及び受取配当金	2,090	2,843
支払利息	34	7
売上債権の増減額(は増加)	131	23,432
仕入債務の増減額(は減少)	115,538	50,269
前受金の増減額(は減少)	11,046	8,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,403	-
その他	4,068	10,818
小計	70,751	162,944
利息及び配当金の受取額	2,090	2,843
利息の支払額	34	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,931	10,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,626	176,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資事業組合からの分配金による収入	-	9,950
有形固定資産の取得による支出	212,771	5,145
有形固定資産の売却による収入	-	2,474
無形固定資産の取得による支出	20,120	10,406
差入保証金の差入による支出	70	-
保険積立金の積立による支出	5,721	133,777
保険解約による収入	761	141,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,921	4,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	8	12
配当金の支払額	52,863	35,351
リース債務の返済による支出	655	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,528	35,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464,137	144,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,956	683,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	658,818	828,222

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
たな卸資産 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 28千円 仕掛品 4,369千円 原材料及び貯蔵品 344千円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 計 4,742千円	たな卸資産 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 56千円 原材料及び貯蔵品 330千円 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 計 386千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 31,221千円 給料手当 39,645千円 賞与引当金繰入額 10,254千円 退職給付費用 2,485千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,962千円 減価償却費 12,157千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 30,411千円 給料手当 42,579千円 賞与引当金繰入額 10,592千円 退職給付費用 2,368千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,962千円 減価償却費 11,370千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 633,629千円	現金及び預金 802,941千円
有価証券 125,189千円	有価証券 125,280千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 658,818千円	現金及び現金同等物 828,222千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,929	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円27銭	8円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	7,995	30,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	7,995	30,602
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,622	3,528,534

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。